



2022年3月8日  
ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

2022年3月8日の  
ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式ファンドの基準価額の変動について

2022年3月8日、ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式ファンド Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）の基準価額が前営業日比で大きく下落したことを受け、基準価額の主な下落要因と今後の見通しおよび運用方針についてお知らせいたします。

【基準価額の騰落率】

コース名	3/7（月）の 基準価額	3/8（火）の 基準価額	前営業日比	前営業日比 騰落率
Aコース（為替ヘッジあり）	8,361円	7,869円	▲492円	▲5.88%
Bコース（為替ヘッジなし）	9,220円	8,715円	▲505円	▲5.48%

【市場環境】

マーケット指標	3/4（金）	3/7（月）	騰落率
MSCI オール・カンントリー・ワールド情報技術インデックス （税引前配当込み、米ドルベース）	631.15	608.14	▲3.65%

出所：ファクトセットのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成

為替レート（対円）	3/7（月）	3/8（火）	騰落率
米ドル	115.02	115.49	0.41%

出所：ファクトセットのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成

【基準価額の下落要因】

ロシアとウクライナの3度目の停戦協議で目立った成果が得られなかったことを嫌気し、3月7日の世界株式市場は大幅に下落しました。ロシアおよびウクライナは穀物や原油などの主要輸出国であることから、混乱の長期化による供給不足懸念から資源価格が上昇しており、物価高と景気低迷が同時進行するスタグフレーションへの懸念が台頭しています。米国政府がロシア産原油の禁輸を検討する意思を表明したことも原油高に拍車をかける形となりました。こうした動きを受けて、エネルギー株と電力など公益事業株を除き、ほぼ全面安となりました。

このような市場環境下、当ファンドの組入上位銘柄であるクラウド関連企業のアトランティックやハブスポット、半導体のエヌビディアの株価が下落し、基準価額にマイナスの影響となりました。

【今後の見通しおよび運用方針】

高止まりするインフレ圧力への対応で米連邦準備理事会（FRB）が金利引締めペースを加速させるとの観測からグロース株への投資意欲が後退していた状況下でロシアによるウクライナ侵攻が起り、資源価格の上昇に拍車がかかりインフレ圧力が更に高まることで景気が後退するリスクが懸念され、相対的に安全資産とされる米国債が買われ、株式などのリスク資産が売られるリスクオフ環境が続いています。

ロシアとウクライナの停戦交渉は継続していますが、難航するとの見方もあり、紛争の規模と期間については依然不透明です。今後、資源価格が高騰する状況が長く続くようであれば、さらなるインフレ圧力の高まりや世界経済の成長ペースの鈍化、金融政策が一層困難となることなどが予想されます。運用チームはこうした地政学リスクの高まりが株式市場に対して影響を与える環境がしばらく続くとの想定のもと、引き続きリスク要因を注視し、投資先企業がロシアやウクライナに対するエクスポージャー

ーを有しているかなども分析・調査しています。また、資源価格高騰がインフレ加速に繋がるようだと FRB の金融政策のかじ取りが一層難しくなることが予想されるため、今後の対応については注視していく必要があると見ています。一方で、長期的視点で見ればイノベーションや高齢化に向かう人口動態といった本質的かつ構造的なインフレ抑制要因が存在するのも事実です。短期的には緊迫するウクライナ情勢やそれに誘発されるインフレ動向、不透明な金融政策などを受けて株価変動の激しい相場展開が予想されますが、1 年後、2 年後といったスパンで見て、今現在の経済環境や市場環境が将来どう変わっていくのかをしっかりと見通し、短期的な変動に惑わされず、冷静な投資判断に努めていきたいと考えています。

また、市場や経済の混乱の中であっても、大きな流れである経済のデジタル化は継続し、テクノロジーの重要性は高まっていくものと考えています。特に長期的な成長トレンドである、クラウドコンピューティングの普及、それに伴うクラウドベースのソフトウェア需要増大、e コマースや電子決済の普及、AI（人工知能）や IoT（モノのインターネット化）、半導体の利用範囲の拡大は今後も進むでしょう。デジタル化が進む中、サイバー攻撃のリスクも上昇しており、足元では日本の自動車メーカーの工場が稼働停止に陥る事象が発生しました。当運用チームでは、投資するテクノロジー企業がサイバー攻撃のリスクに適切に対応しているかも精査しています。

金利見通しが不透明で地政学リスクが高まる中、株式市場では当面、株価変動の激しい状況が続くと見込まれますが、長期的な視点においては、こうした不透明要因が払拭されると再び企業のファンダメンタルズに注目が集まり、その重要性が高まる環境に移ると考えています。その為、現在の変動性が高い市場環境は、堅調なファンダメンタルズを有していながらもリスク回避などの動きから売却され、株価が下落した銘柄に魅力的なバリュエーションで投資する好機だと捉えています。そして、そのタイミングを逃すことなく、企業が持続的に成長できるかを精査し、将来の業績相場に備えるべくポートフォリオの強化を進めていく方針です。

以上

## 当資料に関する留意点

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン 株式会社が、情報提供等の目的で作成したものであり、特定の運用商品を勧誘するものではなく、金融商品取引法に基づく開示書類でもありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、本資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。
- 「T. ROWE PRICE, INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ、インクの商標または登録商標です。

## 投資信託に係るリスク

- 投資信託は預貯金と異なります。投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。
- 投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。
- 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

## 投資信託に係る費用

投資信託の投資者が負担する費用には以下があります。

投資者が直接的に負担する費用：

- 購入時手数料：上限3.3%（税抜3.0%）
- 信託財産留保額：ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用：

- 運用管理報酬（信託報酬）：上限年率1.793%（税抜1.63%）
- その他費用：法定書類等の作成等に要する費用、監査費用、組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等があります。運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

上記の手数料・費用等の合計額については、投資者が投資信託を保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

# T.RowePrice®

ご注意：上記に記載しているリスクや費用項目は、一般的な投資信託を想定しており、費用の料率は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が運用する全ての公募投資信託のうち、投資者の皆様にご負担いただく各費用における最高の料率を記載しております。リスクや費用は投資信託ごとに異なりますので、詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社  
金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第 3043 号  
加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会/一般社団法人投資信託協会